

第2期(平成18年3月期)決算公告

平成18年6月20日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里見 治

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	121,150	流 動 負 債	171,812
現金及び預金	82,890	未払金	2,453
関係会社売掛金	419	未払費用	338
有価証券	18,498	前受金	0
前払費用	217	関係会社預り金	168,835
関係会社短期貸付金	5,242	預り金	12
未収消費税等	43	賞与引当金	117
未収還付法人税等	13,604	その他	53
繰延税金資産	214	固 定 負 債	391
その他	20	新株予約権付社債	1
固 定 資 産	312,398	繰延税金負債	320
有 形 固 定 資 産	1,029	退職給付引当金	3
建物	355	役員退職慰労引当金	66
構築物	5	負 債 合 計	172,203
車両運搬具	32	資 本 の 部	
工具器具備品	351	資 本 金	29,953
土地	272	資 本 剰 余 金	287,189
建設仮勘定	11	資本準備金	29,945
無 形 固 定 資 産	120	その他資本剰余金	257,244
商標権	17	資本金及び資本準備金減少差益	257,234
ソフトウェア	52	自己株式処分差益	10
ソフトウェア仮勘定	48	利 益 剰 余 金	60,359
その他	3	当期末処分利益	60,359
投 資 そ の 他 の 資 産	311,247	株 式 等 評 価 差 額 金	521
関係会社株式	287,983	自 己 株 式	△116,678
投資有価証券	22,804	資 本 合 計	261,345
敷金保証金	224	負 債 ・ 資 本 合 計	433,548
長期前払費用	9		
その他	225		
資 産 合 計	433,548		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	科	目	金 額	
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益	4,717	72,251
		経営指導料 受取配当金収入	67,534	
	営業 損益の部	営業費用	5,098	5,098
		販売費及び一般管理費		
営業利益				67,153
営業外 損益の部	営業外 損益の部	営業外収益	69	193
		受取利息及び配当金	119	
		投資事業組合利益他	4	
	営業外 損益の部	営業外費用	44	509
支営業外支払利息		364		
支営業外支払手数料		78		
		投資事業組合損失他	20	
経常利益				66,837
特別 損益の部	特別 損益の部	特別損失	0	590
		固定資産除却損 投資有価証券評価損	590	
税引前当期純利益				66,246
法人税、住民税及び事業税			4	
法人税等調整額			29	33
当期純利益				66,213
中間配当額			6,504	
会社分割による未処分利益承継額			12,857	
子会社株式消却額			12,207	5,853
当期未処分利益				60,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

工具器具備品 3年～20年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上方法

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。